

## 地域のひとり親家庭等を対象とした学習支援

社会福祉法人 リデルライトホーム

### 1.法人・施設の概要

#### ◇所在地

熊本県

#### ◇法人設立日

昭和27年

#### ◇法人実施事業

- ・小規模ユニット型介護老人福祉施設…1箇所
- ・地域密着型ユニット型介護老人福祉施設…2箇所
- ・ショートステイ…1箇所
- ・養護老人ホーム（外部サービス利用型特定）…1箇所
- ・居宅介護支援事業所（介護予防）…1箇所
- ・訪問介護事業所（介護予防）…1箇所
- ・通所介護事業所（介護予防）…2箇所
- ・認知症通所介護事業所…1箇所
- ・認知症共同生活介護事業所（介護予防）…1箇所
- ・小規模多機能型介護事業所…1箇所
- ・熊本市地域包括支援センター受託事業…1箇所
- ・住宅型有料老人ホーム…1箇所

計14施設

#### ◇法人の理念・経営方針

ハンナ・リデル、グレイス・ノット、エダ・ハンナ・ライトら三人の女史の崇高な愛と奉仕の精神を継承し、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することによ

り、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として社会福祉事業を行う。聖書より、「自分を愛するように隣人を愛する」「共に喜び、共に泣く」「心を尽くし、力を尽くし」の三つの言葉を引用し、理念として掲げている。

#### ◇施設名

リデルホーム黒髪

#### ◇施設種別及び利用定員

小規模ユニット型介護老人福祉施設（30床）

### 2.活動内容

#### ◇活動テーマ

ひとり親家庭等応援「地域の学習教室」事業

#### ◇活動開始年

平成26年1月

#### ◇活動の対象者

ひとり親家庭等の小・中学生（1日あたり10人程度）



学習支援の様子

### ◇活動実施の背景、実施に至った理由

平成24年11月1日に開催された熊本県事業計画説明会の中で、家庭の事情、不安や悩み等を抱え学習に支障を来しているひとり親家庭等の子どもたちに、最寄りの地域で学びの場・安らぎの居場所を確保・提供する「地域の学習教室」構想があり、これを受けて、社会福祉法人の地域貢献事業として取り組みたいと考え、登録申請を行い第一号の「地域の学習教室」登録証（平成25年1月30日付）の交付を受ける。

生活困窮世帯の次世代支援、「貧困の連鎖」の解消は施策の柱の一つとして取り上げられており、中でも学習の機会の提供は、「子どもの学力や進学率の向上」、「貧困による希望格差の解消」につながり、期待されることは大きい。地域の退職教師らが組織する“子ども支援塾「ステップ」”は、これまで有償の会場で活動を続けておられたが、新たに会場費が無償、街中で利便性が良いことを条件に場所を探しておられたことから、お互いの考えが一致し事業開始に至った。

### ◇実施内容

#### (1) 福祉施設の対応

- ・毎週水曜日18時～21時の3時間。介護者教室（約55㎡）を無償開放。
- ・会場設営などの人的支援、学習指導用教材の保管、試験問題などのコピーを無償協力。
- ・プライバシー確保への配慮。

#### (2) 子ども支援塾「ステップ」の対応

- ・子ども支援対象者の募集やボランティア講師（大学生）の登録・連絡・調整。
- ・教材の購入と確保、通いの際の安全対

策。

#### (3) 共通

- ・支援団体と事業所、ボランティア講師と支援者との定期的な意見交換。

なお、熊本県の「地域の学習教室」登録は、平成27年1月末現在で27箇所（熊本市11箇所）である。

### ◇活動の効果

これまで法人部外者のへの貸与は、防犯上の観点から、日中の地域のサロン活動や福祉避難所の開設時に限って対応してきたが、本事業は夕方から夜間にかけての利用であったため、施設側マニュアルの見直しを行った。結果的に地域資源である事業所の活用の幅が広がったと言える。

次に、子どもたちは生活困窮といった背景があり、「地域の学習教室」へ通っていることも内緒にして欲しいとの申し出があった。子どもたちの名前が外部に漏れたり、無断で写真が拡散したりすることがないように、(1) プライバシーの確保、(2) 元気よく普通に接する、ことを支援者と申し合わせ、職員への周知を行った。この機会を通し、国の対策の方向性や県における取り組みへの理解を深めることができた。

### ◇今後の展開

これまで通り登録を継続し、対象者への支援に貢献したいと考えている。

但し、この事業は「ひとり親家庭等」の支援であることから、もちろん家族等の送迎はなく、子どもらは自力で通ってくることになる。安全面を考えれば事業所から半径1.5Km以内が適当であり、会場を設けたとしても範囲内に対象者が居なければ開講できない。

今後は、地域内に該当する子どもが一人でも居たならば、それらの情報がきちんと吸い上がってくるような地域とのつながり、支援団体との連携体制を継続していくことが重要と考える。

なお、この事業に関してわかったことであるが、国立大学に合格した現役大学生の指導力は素晴らしく、事業の主旨を踏まえ無償のボランティアで関る姿勢に感動したものである。人材育成とは相互に学び合いながら育まれていくものだと気づかされた。